

都 市 銀 行

(特定取引勘定設置銀行5行)

都市銀行の平成24年度決算をみると、資金運用益は、国際業務部門において増益となったものの、国内業務部門において減益となったことから全体では減益となった(3年連続の減益)。

経常利益は、資金運用益が減益となったものの、役務取引等収支の収益超過額が増加したことに加え、国際業務部門の外国為替売買損益の収益超過額が大幅に増加したほか、国内業務部門の国債等債券関係損益の収益超過額が増加したこと等から、全体では2兆3,171億円(前年度比960億円、4.3%増)と増益となった。当期純利益は、経常利益が増益となったことに加え、法人税等が増加したものの、前年度において法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩しにより増加した法人税等調整額(費用)が減少したこと等から、1兆9,365億円(同3,692億円、23.6%増)と増益となった。

業容面(末残)をみると、預金が前年度末比5.3%増、貸出金が同5.5%増となった。

損 益 状 況

資金運用益

資金運用益は3兆4,508億円(前年度比596億円、1.7%減)と減益となった。内訳をみると、国内業務部門では、貸出金利が低下し、貸出金利息が減少したことを主因として、2兆6,582億円(同1,780億円、6.3%減)と減益となった。また、国際業務部門では、アジア等を中心とした貸出残高が増加したことを主因に貸出金利息が増加した結果、7,926億円(同1,184億円、17.6%増)と増益となった。

(国内業務部門)

資金運用収益をみると、貸出金利が低下し、貸出金利息が2兆2,107億円(前年度比1,474億円、6.3%減)と減少したことに加え、有価証券利息配当金が6,258億円(同597億円、8.7%減)と減少したことから、全体では3兆430億円(同2,235億円、6.8%減)と減少した。

資金調達費用をみると、預金残高(平残)は増加したものの、預金金利が低下したことから、預金利息は1,303億円(前年度比192億円、12.8%減)と減少し、譲渡性預金利息も金利低下および残高(平残)の減少により254億円(同19億円、6.8%減)と減少したこと等から、全体では3,848億円(同455億円、10.6%減)と減少した。この結果、国内業務部門における資金運用益は2兆6,582億円(同1,780億円、6.3%減)と減益となった。

(国際業務部門)

資金運用収益をみると、金利スワップ受入利息は398億円(前年度比432億円、52.0%減)と減少したものの、貸出金残高(平残)が増加したことから貸出金利息は8,724億円(同1,842億円、26.8%増)と増加し、有価証券利息配当金は残高(平残)が増加したことから4,355億円(同565億円、14.9%増)と増加した。この結果、全体では1兆5,320

億円(同1,984億円、14.9%増)と増加した。

資金調達費用をみると、預金利息が1,350億円(前年度比86億円、6.0%減)と減少し、借入金残高(平残)の減少を主因として借入金利息が2,429億円(同43億円、1.7%減)と減少したものの、金利スワップ支払利息が459億円(同305億円、198.8%増)と増加し、譲渡性預金利息は残高(平残)が増加したことから878億円(同210億円、31.4%増)と増加したことから、全体では7,394億円(同800億円、12.1%増)と増加した。この結果、国際業務部門における資金運用益は、7,926億円(同1,184億円、17.6%増)と増益となった。

役務取引等収益・費用

国内業務部門においては、為替手数料収支の収益超過額が減少したものの、その他の役務取引等収支の収益超過額が増加した。国際業務部門においては、為替手数料収支の収益超過額が減少したものの、海外の融資関連手数料が増加したこと等から、その他の役務取引等収支の収益超過額が増加した。この結果、全体の収益超過額は1兆1,689億円(前年度比1,103億円、10.4%増)と増加した。

特定取引収益・費用

トレーディング業務に係る特定取引収益・費用は、国内業務部門では、収益超過額が増加したものの、国際業務部門では、収益超過額が減少したことから、全体の収益超過額は1,673億円(前年度比774億円、31.6%減)と減少した。

その他業務収益・費用

国内業務部門では、国債等債券関係損益の収益超過額が増加したことを主因に増加し、国際業務部門では、外国為替売買損益の収益超過額が大幅に増加したことから、全体の収益超過額は、8,745億円(前年度比1,229億円、16.4%増)と増加した。

その他経常収益・費用

株式等関係損益は、株式等償却が大幅に増加したことを主因に2,202億円の損失超過(前年度は1,499億円の損失超過)と損失超過額が増加した。また、個別貸倒引当金純繰入額が733億円(前年度比840億円、53.4%減)と減少したものの、一般貸倒引当金純繰入額が戻入から繰入に転じ、償却債権取立益が573億円(同423億円、42.5%減)と減少したことから、与信関係費用が増加した。この結果、その他経常収支の損失超過額は3,791億円(前年度は3,948億円の損失超過)となった。

営業経費

営業経費は、物件費が減少した一方、海外業務強化に伴う人件費の増加により、全体では2兆9,888億円(前年度比143億円、0.5%増)と増加した。

経常利益・当期純利益

以上の結果、経常収益は7兆9,250億円(前年度比2,403億円、3.1%増)、経常費用は5兆6,079億円(同1,444億円、2.6%増)となり、経常利益は2兆3,171億円(同960億円、4.3%増)と増益となった(増益4行、減益2行)。また、特別利益は310億円(同121

億円、64.1%増)、特別損失は345億円(同292億円、45.8%減)となったことから、税引前当期純利益は2兆3,136億円(同1,372億円、6.3%増)と増益となった。当期純利益は、法人税等は増加したものの、前年度において法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩しにより増加した法人税等調整額(費用)が減少したことから、1兆9,365億円(同3,692億円、23.6%増)と増益となった(増益5行、減益1行)。

なお、業務純益は2兆7,625億円(前年度比485億円、1.7%減)と減益となった(増益1行、減益5行)。国内業務粗利益は3兆7,992億円(同279億円、0.7%減)、国際業務粗利益は1兆8,945億円(同1,235億円、7.0%増)となった。

利回り・利鞘

(国内業務部門)

資金運用利回りをみると、貸出金利回りは前年度比0.09%ポイント低下して1.36%、有価証券利回りは同0.04%ポイント低下して0.49%、コールローン等利回りは同0.10%ポイント低下して0.57%となった。この結果、資金運用利回り全体では、同0.08%ポイント低下して、0.92%となった。

資金調達原価をみると、預金債券等利回りは前年度比0.01%ポイント低下して0.06%、コールマネー等利回りは同0.04%ポイント低下して0.33%、経費率は0.04%ポイント低下して0.82%となった。この結果、資金調達原価全体では、同0.04%ポイント低下して、0.81%となった。なお、資金調達利回りは、同0.02%ポイント低下して、0.12%となった。

以上の結果、国内業務部門における総資金利鞘(資金運用利回りー資金調達原価)は前年度比0.04%ポイント縮小して0.11%、うち、経費部分を除いた総資金粗利鞘(資金運用利回りー資金調達利回り)は同0.07%ポイント縮小して0.80%となった。

(国際業務部門)

資金運用利回りをみると、貸出金利回りは前年度比0.05%ポイント低下して1.82%、有価証券利回りは同0.24%ポイント低下して1.39%、コールローン利回りは同0.35%ポイント低下して1.17%となった。この結果、資金運用利回り全体では、同0.14%ポイント低下して1.51%となった。

資金調達利回りをみると、預金利回りは前年度比0.06%ポイント低下して0.37%、コールマネー利回りは同0.33%ポイント低下して0.50%、借入金利息利回りは同0.02%ポイント低下して3.28%となった。この結果、資金調達利回り全体では、同0.08%ポイント低下して0.74%となった。

以上の結果、国際業務部門における総資金粗利鞘(資金運用利回りー資金調達利回り)は、前年度比0.07%ポイント縮小して0.77%となった。

資金調達

預金は、末残でみると、国内業務部門では267兆9,572億円(前年度末比9兆1,351億

円、3.5%増)、国際業務部門では38兆8,813億円(同6兆4,142億円、19.8%増)と増加した。この結果、全体では306兆8,386億円(同15兆5,493億円、5.3%増)と増加した。内訳を見ると、当座預金は25兆5,500億円(同9,291億円、3.8%増)、普通預金は150兆9,124億円(同8兆926億円、5.7%増)、外貨預金は10兆3,909億円(同1兆4,602億円、16.3%増)と増加し、定期預金は106兆992億円(同3兆4,782億円、3.4%増)と増加した。

平残でみると、国内業務部門では254兆882億円(前年度比5兆4,580億円、2.2%増)と増加し、国際業務部門では36兆9,426億円(同3兆534億円、9.0%増)と増加した。この結果、全体では291兆308億円(同8兆5,115億円、3.0%増)と増加した。

譲渡性預金は、末残では35兆6,345億円(前年度末比5兆1,184億円、16.8%増)、平残では36兆6,087億円(前年度比5兆6,212億円、18.1%増)と増加した。

資金運用

貸出金は、末残でみると、国内業務部門では、170兆7,430億円(前年度末比7,414億円、0.4%増)と増加し、国際業務部門では、50兆6,664億円(同10兆7,413億円、26.9%増)と増加した。この結果、全体では221兆4,095億円(同11兆4,827億円、5.5%増)と増加した。

平残でみると、国内業務部門では167兆5,273億円(前年度比5,707億円、0.3%減)とやや減少し、国際業務部門では47兆8,919億円(同11兆1,039億円、30.2%増)と増加した。この結果、全体では215兆4,192億円(同10兆5,332億円、5.1%増)と増加した。

銀行勘定のリスク管理債権は、破綻先債権額が1,560億円(前年度末比159億円、11.3%増)、延滞債権額が2兆6,779億円(同519億円、2.0%増)、3カ月以上延滞債権額が732億円(同226億円、23.6%減)、貸出条件緩和債権額が1兆4,119億円(同1,278億円、10.0%増)となった。この結果、リスク管理債権額の合計は4兆3,192億円(同1,731億円、4.2%増)となり、貸出金総額に占める比率は前年度比0.03%ポイント低下して、1.95%となった。

金融再生法第7条にもとづき開示が義務付けられている資産査定各区分の内容は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が4,667億円(前年度末比386億円、9.0%増)、危険債権が2兆4,738億円(同343億円、1.4%減)、要管理債権が1兆4,852億円(同1,052億円、7.6%増)、正常債権が243兆1,047億円(同13兆5,418億円、5.9%増)となった。

有価証券は、末残でみると、国債が107兆9,600億円(前年度末比4兆7,315億円、4.2%減)と減少したものの、株式が12兆392億円(同1兆1,179億円、10.2%増)と増加したこと等から、全体では166兆3,783億円(同1,120億円、0.1%増)と増加した。平残でも、159兆723億円(前年度比7兆2,064億円、4.7%増)と増加した。

自己資本

資本金は、5兆9,369億円(前年度末比横ばい)となり、資本剰余金は8兆9,332億円(同横ばい)となった。また、利益剰余金は6兆3,953億円(同1兆1,785億円、22.6%増)と増加となった。

以上のほか、その他有価証券評価差額金は2兆3,877億円の評価差益(前年度末比1兆7,893億円、299.0%増)と大幅に増加したこと等から、純資産の部合計は23兆9,170億円となった。[担当：古賀]